

平成21年度

平成21年2月 萩市総務部財政課

# 萩市当初予算の概要



吉田松陰先生  
150年祭



# 目 次

## I 予算の概要 . . . . . P 1

### 1 予算の規模

- (1) 一般会計の予算規模
- (2) 特別会計の予算規模

### 2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況
- (5) 市町村合併にかかる財政支援の状況

## II 萩市の財政事情 . . . . . P 7

### 1 財政関係指標

### 2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

### 3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）

### 4 基金及び市債残高の状況

#### ◇表紙の写真

21年は松陰先生が亡くなってから150年、伊藤博文公が亡くなってから100年の節目の年にあたります。

## I 予算の概要

21年度の一般会計予算は、対前年度比0.3%増の290億3千6百万円となりましたが、3月に市長選挙を控えているため、通年予算ながら人件費、扶助費、公債費の義務的経費や経常的に支出される物件費や維持補修費などの経常的経費を主体とする予算編成となっています。

なお、政策的判断を伴う事業や臨時的な事業にかかる予算は、今後、新市長のもとで編成し、補正予算として年度途中に追加計上することとなります。

しかし、国の2次補正予算で措置された「地域活性化・生活対策臨時交付金」への対応として、21年度に計上する事業の中から一部を前倒して20年度3月補正に10億3千9百万円を予算計上していますので、これを含めた14ヶ月予算としての21年度予算規模は、300億7千5百万円となります。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増減額	伸 率
平成21年度(案) (実質14ヶ月予算)	29,036 (30,075)	96 (1,135)	0.3 (3.9)
平成20年度	28,940	△1,105	△3.7
平成19年度	30,045	△821	△2.7
平成18年度	30,866	△2,702	△8.0

#### (2) 特別会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増減額	伸 率
平成21年度(案)	18,283	△925	△4.8
平成20年度	19,208	△7,641	△28.5
平成19年度	26,849	69	0.3
平成18年度	26,780	832	3.2

## 2 予算の特色

### (1) 一般会計・歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度(案)		平成20年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
市税	5,589,873	19.2	5,870,504	20.3	△280,631	△4.8
地方譲与税	342,500	1.2	375,500	1.3	△33,000	△8.8
地方交付税	12,400,000	42.7	12,300,000	42.5	100,000	0.8
国・県支出金	4,451,634	15.3	4,499,356	15.5	△47,722	△1.1
繰入金	952,561	3.3	898,644	3.1	53,917	6.0
うち財調減債基金	653,407	2.3	879,007	3.0	△225,600	△25.7
うち特定目的基金	298,154	1.0	15,137	0.1	283,017	1869.7
うち特会繰入金	1,000	0.0	4,500	0.0	△3,500	△77.8
市債	2,397,300	8.3	2,364,400	8.2	32,900	1.4
その他	2,902,132	10.0	2,631,596	9.1	270,536	10.3
合 計	29,036,000	100.0	28,940,000	100.0	96,000	0.3

#### ○主な増減要因

##### 【市税・地方譲与税】

市税については、税制改正等による大きな変動要因はないものの景気の悪化から、市民税については大幅な減収を見込んでいます。また、固定資産税についても評価替により大幅な減収を見込んでいます。地方譲与税については、景気の悪化等から減収を見込んでいます。

##### 【地方交付税】

国による「地域の元気回復」の考えの下、自治体の雇用創出対策などに充てるため、20年度の交付税総額より4千1百億円が増額される見込みから、前年度より1億円の増収を見込んでいます。

※地方財政対策による伸率は2.7%程度

##### 【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から2億8千万円の取り崩しを余儀なくされました。また、地方債の公的資金補償金免除繰上償還財源として、減債基金から3億7千3百万円の取り崩しを行うほか、特定目的基金では、基金の設置目的に沿った事業に充当を行っています。

##### 【市債】

経常的な建設事業や継続中の建設事業についても市債を充当し、合併特例債で8億7千1百万円、過疎対策債で2億3千9百万円、辺地対策債で2千8百万円計上しています。また、臨時財政対策債については、前年度より4億2千万円余り増え、11億8千1百万円を計上しています。これは、21年度に国が実質的な地方交付税としての臨時財政対策債の発行可能額を拡大し、地方交付税総額を増額確保するとしたことによるものです。

## (2) 一般会計・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度(案)		平成20年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
人件費	6,308,683	21.7	6,346,440	21.9	△37,757	△0.6
扶助費	3,590,161	12.4	3,465,296	12.0	124,865	3.6
公債費	5,161,555	17.8	5,257,972	18.2	△96,417	△1.8
物件費	3,176,138	10.9	3,219,725	11.1	△43,587	△1.4
投資的経費	2,522,870	8.7	3,327,812	11.5	△804,942	△24.2
うち普通建設事業	2,515,870	8.7	3,314,752	11.5	△798,882	△24.1
うち災害復旧事業	7,000	0.0	13,060	0.0	△6,060	△46.4
繰出金	3,646,492	12.6	3,427,266	11.8	219,226	6.4
その他	4,630,101	15.9	3,895,489	13.5	734,612	18.9
合 計	29,036,000	100.0	28,940,000	100.0	96,000	0.3

### ○主な増減要因

#### 【人件費】

適正な定員管理に努めており、全体としては若干の減少となっています。

#### 【扶助費】

自立支援給付費、民間保育所運営事業及び生活保護関連事業にかかる扶助費が増加しています。

#### 【公債費】

償還のピークを過ぎたため減少しています。なお、21年度が最終年度となる公的資金補償金免除による繰上償還額は1億5千8百万円を計上しています。

#### 【投資的経費】

建設を計画している新図書館・児童館建設などの大型建設事業や新規の建設事業については、当初予算に計上していないため大きく減少しています。

また、21年度に計画していた投資的経費の一部を国の「地域活性化・生活対策臨時交付金」の充当事業として20年度3月補正予算に前倒して計上しています。

#### 【繰出金】

公共下水道事業特別会計への繰出金は、19年度から実施している公的資金の繰上償還により、地方債の返済財源として発行できる資本費平準化債の借入枠が減少したことにより、財源不足額を繰出すため大きく増えています。

#### 【その他】

基金について、退職手当基金の計画積立金を当初予算から計上するとともに、基金の有効活用を図るため整理統合を行う基金は、一旦歳入で受け、歳出で積立てて処理するため大幅に積立金が増えています。

### (3) 特別会計の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当 初 予 算 額		比 較	
	平成 21 年度(案)	平成 20 年度	増減額	伸 率
住宅新築資金等貸付事業	2,100	5,600	△3,500	△62.5
土地取得事業	127,200	16,500	110,700	670.9
国民健康保険事業（事業勘定）	7,943,600	7,673,000	270,600	3.5
国民健康保険事業（直診勘定）	433,000	424,700	8,300	2.0
後期高齢者医療事業	851,200	870,000	△18,800	△2.2
老人保健事業	29,700	847,100	△817,400	△96.5
介護保険事業（保険事業勘定）	5,692,000	5,527,500	164,500	3.0
介護保険事業（介護サービス勘定）	121,500	125,700	△4,200	△3.3
簡易水道事業	324,300	464,500	△140,200	△30.2
公共下水道事業	1,255,200	1,609,800	△354,600	△22.0
特定環境保全公共下水道事業	91,900	95,500	△3,600	△3.8
農業集落排水事業	549,400	770,400	△221,000	△28.7
漁業集落排水事業	788,900	705,300	83,600	11.9
林業集落排水事業	3,100	3,100	0	0.0
特定地域生活排水事業	43,600	42,700	900	2.1
個別排水事業	12,500	12,200	300	2.5
駐車場事業	14,000	14,000	0	0.0
合 計	18,283,200	19,207,600	△924,400	△4.8

#### ○主な増減要因

【住宅新築資金等貸付事業】 剰余金が減少し、一般会計への繰出しが減少したことによるものです。

【土地取得事業】 土地開発基金所有地であるはぎ温泉施設整備事業用地を一般会計で買戻しすることによるものです。

【老人保健事業】 後期高齢者医療制度への移行に伴うものです。

【簡易水道事業】 公債費の減と配水管布設替工事費の減等によるものです。

【公共下水道事業】 施設建設事業費については補正予算による予算措置としたためです。

【農業集落排水事業】 施設建設事業費については補正予算による予算措置としたためです。

【漁業集落排水事業】 継続事業である三見地区の施設建設事業の実施事業量が増加したことによるものです。

#### (4) 企業会計の状況

(単位：千円、%)

区 分		当 初 予 算 額		比 較	
		平成21年度(案)	平成20年度	増減額	伸 率
病院事業会計	収益的収入	2,481,038	2,349,855	131,183	5.6
	支出	2,600,714	2,514,052	86,662	3.4
	資本的収入	120,514	186,197	△65,683	△35.3
	支出	197,422	294,337	△96,915	△32.9
水道事業会計	収益的収入	664,272	690,343	△26,071	△3.8
	支出	719,862	741,046	△21,184	△2.9
	資本的収入	21,831	99,841	△78,010	△78.1
	支出	158,795	306,981	△148,186	△48.3

##### ○病院事業会計

21年度の病院事業会計は、萩市民病院改革プランに基づき、自らが果たすべき役割を明確にすると同時に、経営の効率化など継続可能な医療を目指し、健全経営と医療の質の両面について取り組みを進めます。

##### 【収益的収入及び支出】

急性期医療に求められる病院の機能や役割を果たしていくとともに、適正な収益の確保及び支出の抑制に努めます。

##### 【資本的収入及び支出】

主として病院事業債に係る元利償還金を計上したほか、情報システム端末等の購入を行います。

##### ○水道事業会計

21年度の水道事業会計は、人口の減少や節水意識の定着等により水道料金の増収が見込めない状況下、経営の一層の効率化と市民に信頼される水道事業を目指します。また、老朽化した施設の整備等に取り組み「安全な水の安定給水」に努めます。

##### 【収益的収入及び支出】

料金収入は、毎年減少傾向を示しており、今年度予算は約5千5百万円の収支不足を見込んでおりますが、経費の抑制に努め、経営の安定化を図ります。

##### 【資本的収入及び支出】

水道事業債に係る元金償還金を計上したほか、椿西橋橋りょう添架配水管布設替工事や老朽施設の更新事業を実施します。

## (5) 市町村合併にかかる財政支援の状況

### ○地方交付税

#### ◇普通交付税

合併算定替・・・合併後10年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11年目(27年度)からその額を5年間で漸減。

【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は、20年度算定で約23億円】

合併補正措置・・・合併後5年間(17年度～21年度)で総額約9億2千万円の措置。

【21年度措置額約1億8千4百万円】

#### ◇特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後3年間(19年度で終了)

【3ヵ年措置額約5億8千万円】

### ○国庫補助金

#### ◇市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づく、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額5億1千万円の交付。

【20年度末現在の交付見込み総額は3億7千3百万円】

### ○県補助金

#### ◇広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の3条件(重点支援地域指定、3団体以上の合併、広域市町村の人口最大市を含むもの)を全て満たす合併地域に対して、合併後10ヶ年間で総額7億7千万円の交付。

### ○地方債

#### ◇合併特例債

合併に資する建設的事業に対して、合併の年度から10年間で約233億円、地域振興のための基金造成に対して約38億円が発行可能。(充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税措置)

21年度発行予定額は、建設的事業に充当するものは3億9千6百万円を計上し、基金の造成に充当するものとして4億7千5百万円を計上。



## Ⅱ 萩市の財政事情

### 1 財政関係指標

#### ① 経常収支比率（決算）

平成17年度	平成18年度	平成19年度
92.2%	91.4%	91.4%

※経常収支比率とは、市税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源総額に対して人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源がどの程度あるか示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

#### ② 財政力指数（単年度）

平成18年度	平成19年度	平成20年度
0.375	0.375	0.363

※財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力を示す指数として用いる。  
この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

#### ③ 実質公債費比率（単年度）

平成17年度	平成18年度	平成19年度
15.8%	15.4%	15.6%

※実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金からその償還に充当された特定財源と基準財政需要額に算入された公債費を除いた額で除して表す割合で、18年度に地方債制度が許可制か

ら協議制に移行したことに伴い17年度決算から新たに導入された指標。また、20年度から公表が義務付けられた財政の健全化判断比率に伴い、従来の算定方法も変更された。3ヶ年の平均が18%以上の場合は、従来どおり地方債の発行許可が必要。

また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政健全化計画等の策定・実行が義務付けられる。本市の場合、17年度から19年度の3カ年の平均は15.6%（各年度とも算出方法の変更による修正後の数値）。

④ 義務的経費比率（一般会計当初予算）

平成19年度	平成20年度	平成21年度
50.0%	52.1%	51.9%

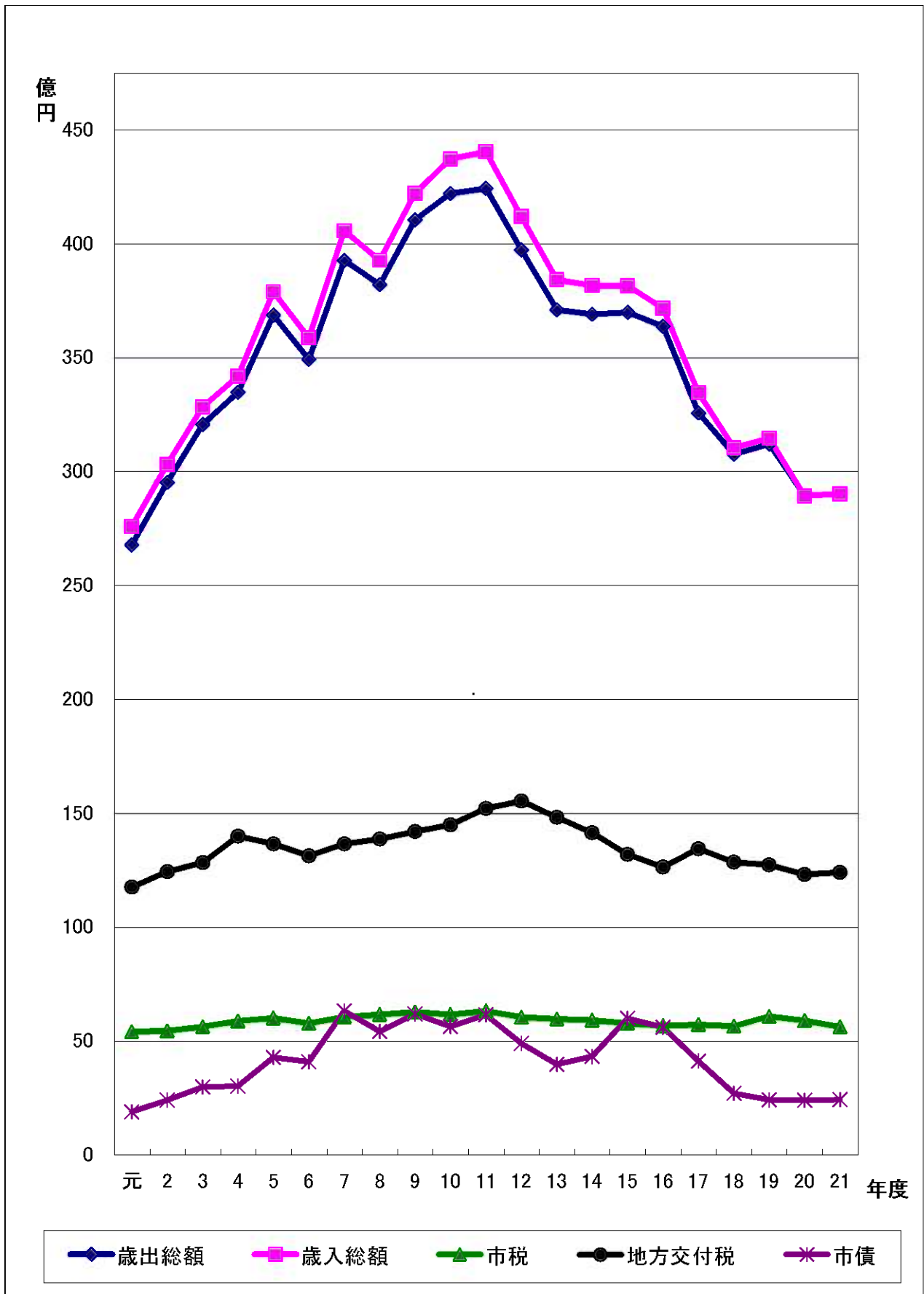
※義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性が失われていることを表す。

⑤ 投資的経費比率（一般会計当初予算）

平成19年度	平成20年度	平成21年度
16.2%	11.5%	8.7%

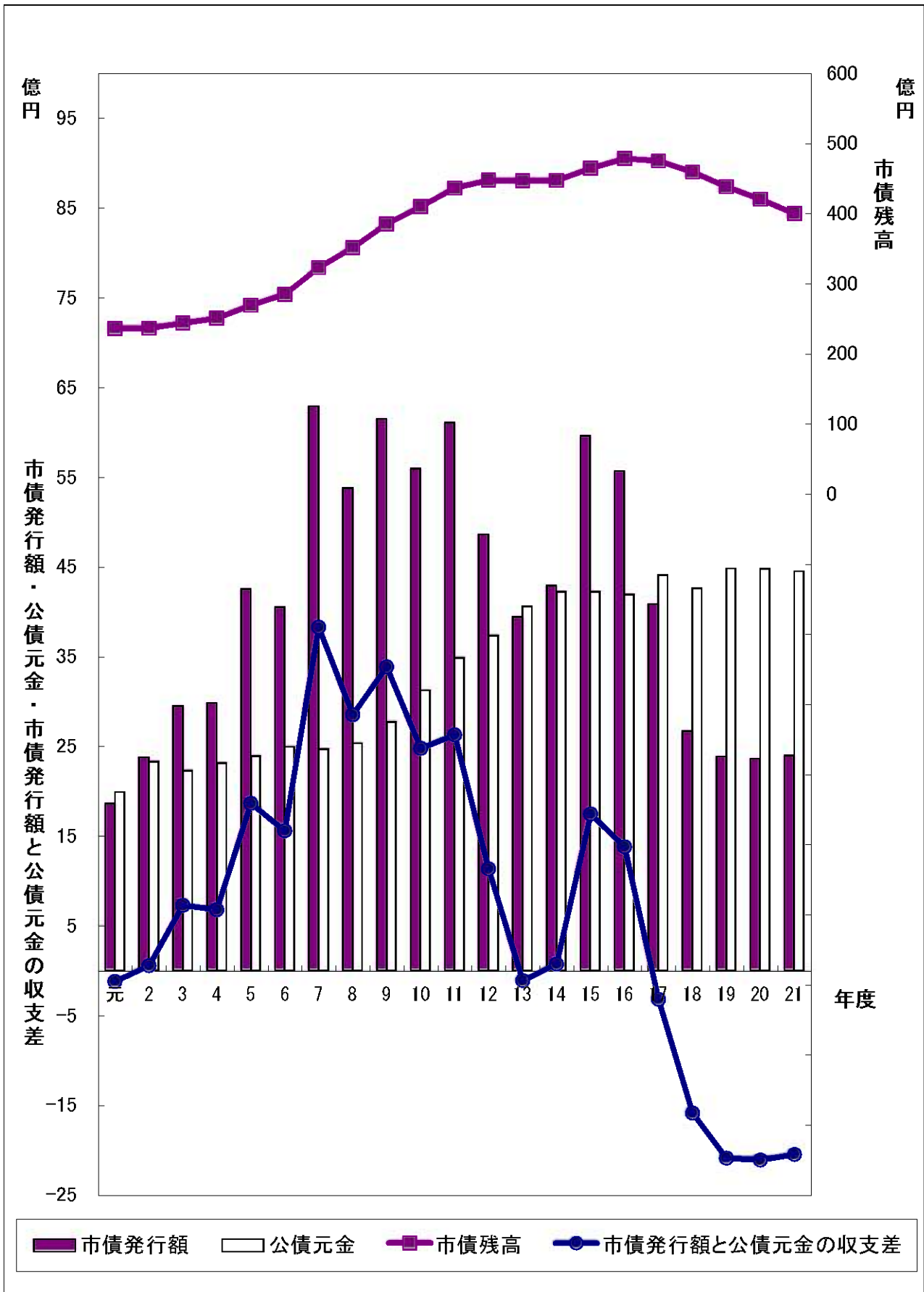
※投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）の割合で、21年度は予算編成上の都合により比較はできないが、上記④の義務的経費比率の増加に伴い年々減少傾向にある。

## 2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成20・21年度は当初予算額

### 3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）



## 4 基金及び市債残高の状況

### ① 基金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	19年度末	20年度末見込	21年度増減	21年度末見込	
基金総額	10,032,546	10,064,864	△155,228	9,909,636	
内 訳	財政調整基金	2,498,516	2,065,203	△186,620	1,878,583
	減債基金	1,068,389	698,416	△367,030	331,386
	その他特定目的・定額運用基金	6,465,641	7,301,245	398,422	7,699,667

### ② 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	19年度末	20年度末見込	21年度増減	21年度末見込	
市債残高総額	61,764,199	59,228,497	△3,092,914	56,135,583	
内 訳	一般会計	43,827,390	42,038,737	△2,052,026	39,986,711
	住宅資金会計	3,781	2,978	△841	2,137
	国保（直診）会計	208,140	187,697	△24,542	163,155
	介護（保険）会計	1,873	0	0	0
	簡易水道会計	2,051,431	1,907,694	△140,458	1,767,236
	公共下水道会計	8,816,388	8,494,700	△573,029	7,921,671
	特定環境下水会計	596,619	543,135	△54,390	488,745
	農業集落排水会計	4,327,387	4,064,457	△326,747	3,737,710
	漁業集落排水会計	1,732,804	1,791,361	82,519	1,873,880
	林業集落排水会計	16,345	14,856	△1,509	13,347
	特定地域生活排水会計	98,726	105,348	3,967	109,315
	個別排水会計	83,315	77,534	△5,858	71,676

# 平成21年度 萩市当初予算の概要

平成21年2月 発行

萩市総務部財政課

Tel 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)